

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.110

<目次>

目次	1
平成31年2月の主要指標	2
今月の話題	
若者の就業状況—4月の就職時期にちなんで— 平成29年就業構造基本調査の結果から	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成31年(2019年)2月分)	6
消費者物価指数(全国)(平成31年(2019年)2月分)	7
家計調査(平成31年(2019年)2月分)	8
サービス産業動向調査(平成31年(2019年)1月分(速報))	9
人口推計 (平成30年(2018年)10月1日現在確定値及び平成31年(2019年)3月1日現在概算値)	10
住民基本台帳人口移動報告(平成31年(2019年)2月分)	11
主要統計時系列データ	12
今月のメッセージ	
急拡大するネットショッピングと電子マネーの利用 — 家計消費状況調査 2018年の結果から —	17
公表予定	20
利用案内	21

平成31年4月



総務省統計局

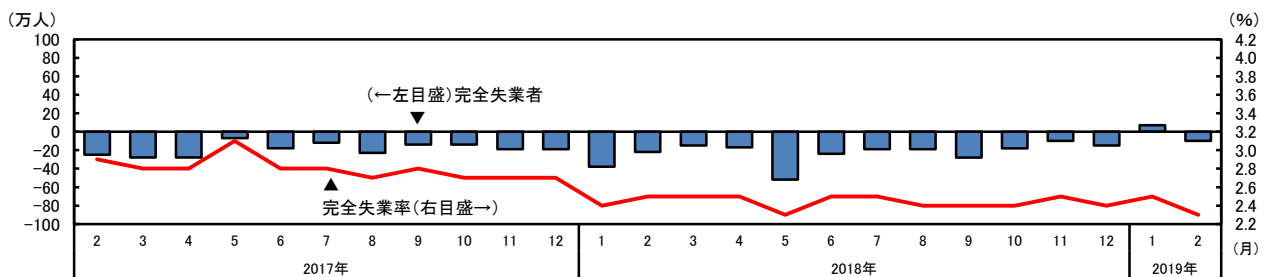
平成31年(2019年)2月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は2.3%と、前月に比べ0.2ポイントの低下
完全失業者は156万人。季節調整値でみると、前月に比べ12万人の減少
就業者は6656万人。季節調整値でみると、前月に比べ49万人の増加
正規の職員・従業員は前年同月に比べ56万人の増加、非正規の職員・従業員は37万人の増加
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.7%の上昇
「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が縮小した(0.8%→0.7%)。主な要因は、ガソリンが下落に転じたことなど
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.7%の増加(変動調整値※)
自動車購入などの「自動車等関係費」や、携帯電話通信料などの「通信」などが増加
電気代などの「光熱・水道」や、贈与金などの「交際費」などが減少
季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質2.0%の減少
※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ10万人の減少(2か月ぶりの減少)
完全失業率(季節調整値)は2.3%と、前月に比べ0.2ポイントの低下

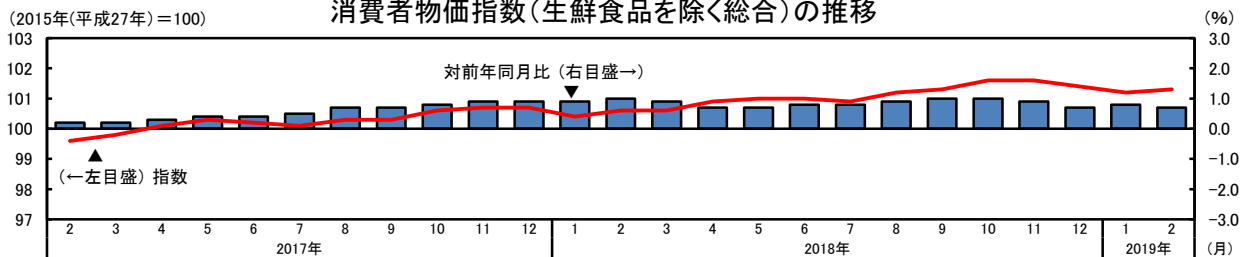
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.3(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.7%の上昇

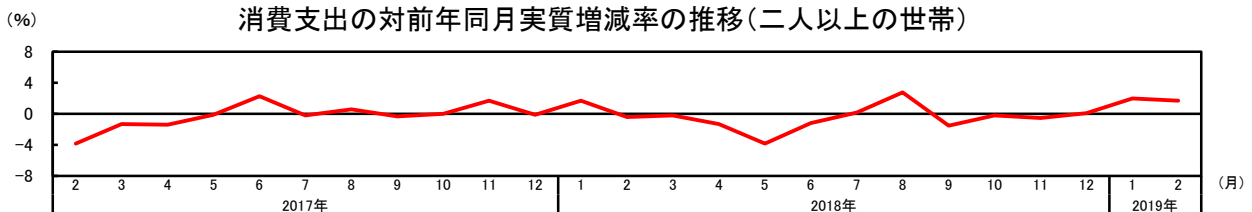
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、27.1万円。前年同月に比べ変動調整値で実質1.7%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2018年1月以降は変動調整値
2018年11月までの変動調整値は、2018年12月分公表時に遡及改定を行った。

【今月の話題】

若者の就業状況－4月の就職時期にちなんで－
平成29年就業構造基本調査の結果から

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の実態を把握するため、昭和31年（1956年）から実施しており、平成29年（2017年）就業構造基本調査は、全国の約52万世帯（15歳以上の世帯員約108万人）を対象に、2017年10月1日現在で実施しました。

こちらでは、多くの学生が学校を卒業し就職する4月の「就職時期」にちなんで、若者の就業状況や産業、職業の動向を紹介します。

（注）こちらでは、学校に在学中の者及び在学したことがない者（未就学者）を除く20～29歳の方を「若者」としています。

詳細についてはこちら（「統計トピックスNo.116」

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/topics/topi1160.html>）を御覧ください。

【週間就業時間】

○ 若者^(※1)のうち「正規の職員・従業員」について、週間就業時間^(※2)の割合を2007年と比べると、

- ・「65時間以上」、「60～64時間」及び「49～59時間」では低下
- ・「43～48時間」ではほぼ横ばい
- ・「42時間以下」では上昇

と、週間就業時間は全体的に縮小傾向といえます。（図1，表1）

図1 若者^(※1)のうち「正規の職員・従業員」の週間就業時間別割合-2007，2017年

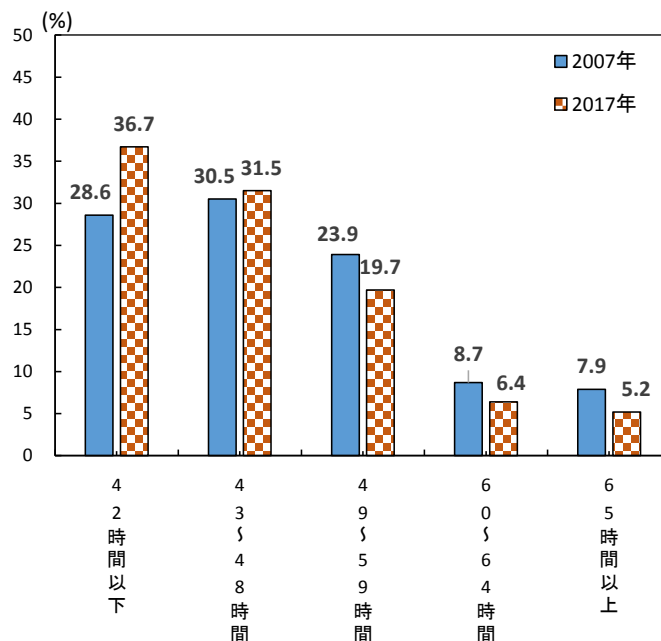


表1 若者^(※1)のうち「正規の職員・従業員」の週間就業時間別人口及び割合-2007，2017年

週間就業時間	2007年		2017年	
	実数	割合	実数	割合
総数	6,562,300	100.0	5,839,000	100.0
42時間以下	1,879,500	28.6	2,142,700	36.7
43～48時間	2,001,800	30.5	1,837,400	31.5
49～59時間	1,571,200	23.9	1,150,900	19.7
60～64時間	570,100	8.7	373,600	6.4
65時間以上	518,300	7.9	303,100	5.2

※1 学校に在学中の者及び在学したことがない者（未就学者）を含んでいます。

※2 ばだんの週間就業時間を把握するため、特定の季節だけ働く者などを除いています。

具体的には、年間就業日数が200日以上の者に限定しています。

【有業率】

- 若者の有業率について、男女別に1997年からの推移をみると、
 - ・男性はほぼ横ばいの傾向
 - ・女性は上昇傾向にあり、2017年は2012年と比べ5.3ポイントの大幅な上昇で80%を初めて超える
- 女性について、20～24歳、25～29歳の5歳階級別にみると、
 - ・25～29歳の女性は、この20年間で17.8ポイントの大幅な上昇となっています。(図2)

図2 男女別若者の有業率-1997～2017年

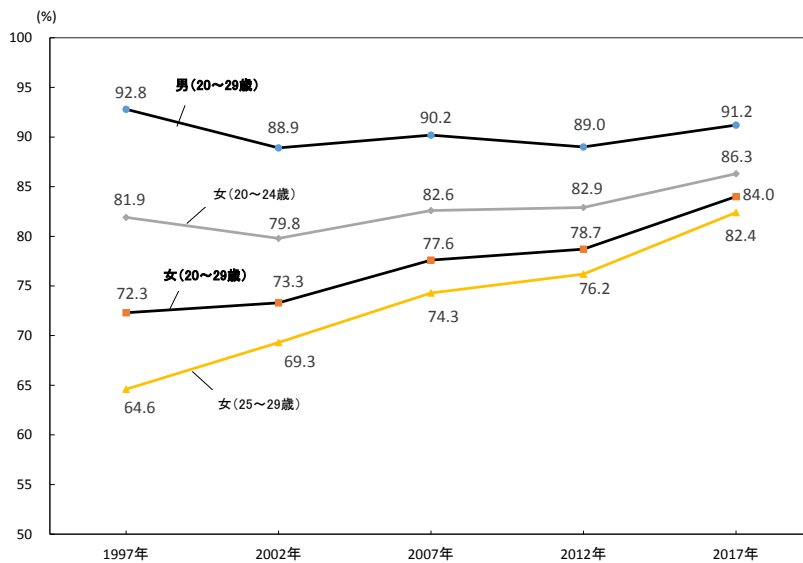


表2 男女別 20～29歳及び若者の人口、有業者数及び有業率-2017年

男女	20～29歳		有業者		有業率	
	20～29歳	若者(在学中及び未就学の者を除く20～29歳)	20～29歳	若者(在学中及び未就学の者を除く20～29歳)	20～29歳	若者(在学中及び未就学の者を除く20～29歳)
総数	12,448,600	9,825,900	9,622,200	8,605,400	77.3	87.6
男	6,367,000	4,924,200	5,043,800	4,489,600	79.2	91.2
女	6,081,600	4,901,700	4,578,400	4,115,800	75.3	84.0

(注) 「有業者」とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(2017年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者をいいます。

【正規の職員・従業員の割合】

- 若者のうち「会社などの役員を除く雇用者」について、「正規の職員・従業員」の割合をみると、男性は82.0%、女性は68.4%となっています。(図3、表3)
- 1997年からの推移をみると、
 - ・男性は2012年までは低下が続いていたが、2017年では上昇に転じる
 - ・女性は2002年に大幅に低下、2012年までは横ばい、2017年では上昇となっています。(図3、表3)

図3 若者の雇用形態別の割合-1997~2017年

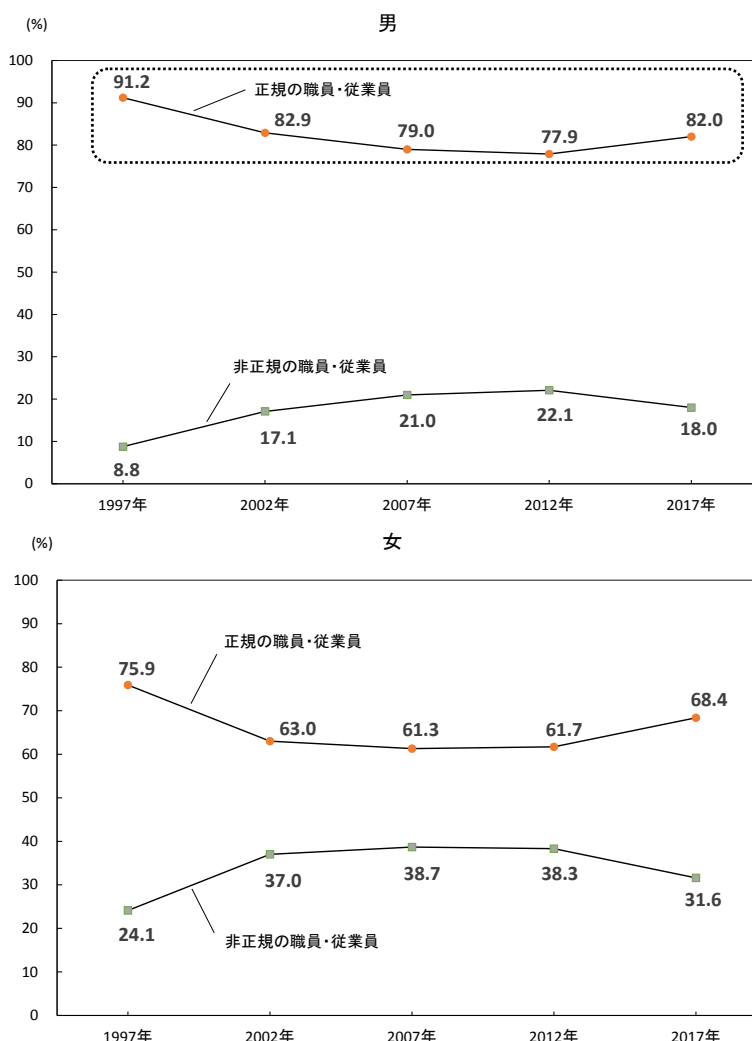


表3 若者の雇用形態別会社などの役員を除く雇用者数及び割合-1997~2017年

男 (人, %)

雇用形態	1997年		2002年		2007年	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	6,965,000	100.0	6,091,700	100.0	5,171,600	100.0
正規の職員・従業員	6,351,000	91.2	5,047,000	82.9	4,086,800	79.0
非正規の職員・従業員	614,000	8.8	1,044,700	17.1	1,084,800	21.0
雇用形態	2012年		2017年			
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	4,568,000	100.0	4,337,500	100.0		
正規の職員・従業員	3,556,800	77.9	3,554,800	82.0		
非正規の職員・従業員	1,011,200	22.1	782,700	18.0		

女 (人, %)

雇用形態	1997年		2002年		2007年	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	5,736,000	100.0	5,279,500	100.0	4,695,800	100.0
正規の職員・従業員	4,351,000	75.9	3,327,100	63.0	2,878,900	61.3
非正規の職員・従業員	1,385,000	24.1	1,952,400	37.0	1,816,900	38.7
雇用形態	2012年		2017年			
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	4,170,600	100.0	4,026,900	100.0		
正規の職員・従業員	2,574,800	61.7	2,755,100	68.4		
非正規の職員・従業員	1,595,800	38.3	1,271,800	31.6		

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成31年(2019年)2月分 平成31年3月29日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6656万人と前年同月に比べ78万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「情報通信業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業……………	178万人と、	9万人減少
建設業……………	496万人と、	1万人減少
製造業……………	1068万人と、	14万人減少
情報通信業……………	235万人と、	22万人増加
運輸業、郵便業……………	349万人と、	7万人増加
卸売業、小売業……………	1051万人と、	32万人減少
学術研究、専門・技術サービス業……………	227万人と、	3万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	411万人と、	7万人増加
生活関連サービス業、娯楽業……………	236万人と、	12万人増加
教育、学習支援業……………	332万人と、	8万人増加
医療、福祉……………	835万人と、	49万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	453万人と、	9万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、156万人と前年同月に比べ10万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職……………	34万人と、	前年と同数
うち勤め先や事業の都合……………	20万人と、	前年と同数
自発的な離職(自己都合)……………	66万人と、	6万人減少
新たに求職……………	38万人と、	4万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、2.3%と前月に比べ0.2ポイントの低下

- ・男性は、2.5%と前月と同率
- ・女性は、2.2%と前月に比べ0.3ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

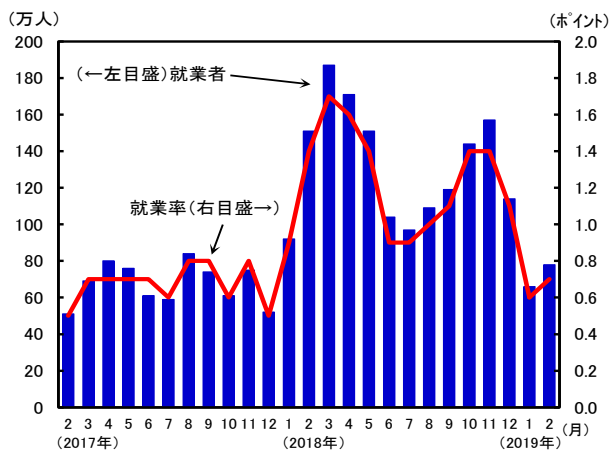
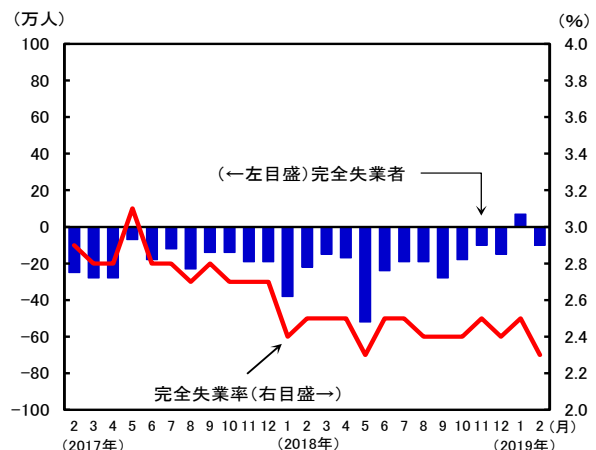


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

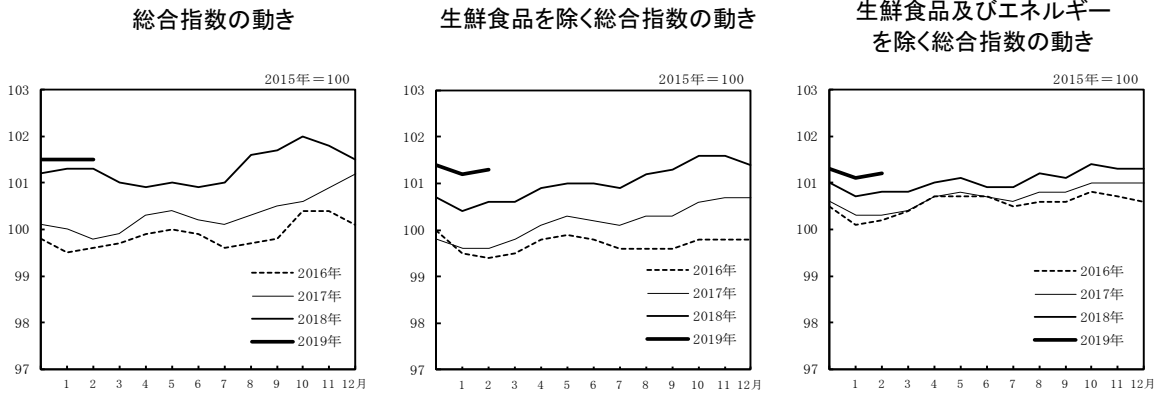
消費者物価指数（全国）

— 平成31年（2019年）2月分 平成31年3月22日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、1月 0.2%→2月 0.2%と上昇幅は変わらず

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、1月 0.8%→2月 0.7%と上昇幅は0.1ポイント縮小
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、1月 0.4%→2月 0.4%と上昇幅は変わらず



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

電気代、教養娯楽サービスなどは上昇、生鮮野菜などは下落

[主な内訳]

10大費目	中分類, 前年同月比(寄与度)	品目, 前年同月比(寄与度)
上昇		
食料	外食 1.0%(0.05) …….	ビール(外食) 1.6%(0.01) など
光熱・水道	電気代 7.7%(0.26) ガス代 6.2%(0.10) …….	都市ガス代 8.9%(0.09) など
保健医療	保健医療サービス 1.9%(0.05) ……	診療代 2.2%(0.05) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 1.9%(0.11) ……	外国パック旅行費 10.6%(0.05) など
諸雑費	たばこ 8.6%(0.04) …….	たばこ(国産品) 8.8%(0.03) など
下落		
食料	生鮮野菜 -22.2%(-0.52) …….	キャベツ -57.4%(-0.13) など
交通・通信	通信 -2.8%(-0.11) …….	通信料(携帯電話) -4.3%(-0.09) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

		2015年=100														
原数値	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギー*	食料			住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通	教育	教養娯楽	諸雑費
		総合	総合	*	食	生食	生鮮食品を除く食料									
指数	101.5	101.3	101.2	100.5	103.8	105.8	103.4	99.6	102.1	99.3	99.7	103.7	98.8	102.8	102.9	102.0
前年同月比(%)	(0.2)	(0.8)	(0.4)	(0.3)	(-1.5)	(-11.1)	(0.6)	(-0.1)	(5.2)	(-0.1)	(0.2)	(1.3)	(-0.2)	(0.5)	(1.5)	(0.9)
寄与度	0.2	0.7	0.4	0.3	-1.4	-11.0	0.6	0.0	5.3	0.8	0.0	1.2	-0.6	0.4	1.4	0.9
寄与度差		(0.73)	(0.36)	(0.20)	(-0.41)	(-0.55)	(0.14)	(-0.01)	(0.37)	(0.00)	(0.01)	(0.05)	(-0.04)	(0.01)	(0.14)	(0.05)
		0.70	0.37	0.20	-0.39	-0.53	0.14	-0.01	0.37	0.03	0.00	0.05	-0.09	0.01	0.14	0.05
		-0.03	0.00	0.00	0.02	0.02	0.00	0.01	0.01	0.03	-0.01	0.00	-0.05	0.00	-0.01	0.00

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
 (注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成31年(2019年)2月分 平成31年4月5日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27.1万円。前年同月に比べ変動調整値[※]で実質1.7%の増加

※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要 ^{注2}	備考
		名目	実質			
消費支出	271,232	1.9	1.7	-		3か月連続の実質増加
食料	71,507	-0.5	0.9	0.26	<増加> 野菜・海藻、外食など	2か月連続の実質増加
住居	14,347	4.9	4.7	0.24	<増加> 家賃地代	4か月連続の実質増加
光熱・水道	29,286	-1.4	-6.4	-0.71	<減少> 電気代、他の光熱など	11か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,119	6.6	5.8	0.18	<増加> 家庭用耐久財、家事用消耗品など	3か月連続の実質増加
被服及び履物	8,906	3.0	3.0	0.10	<増加> 被服関連サービス、洋服など	2か月ぶりの実質増加
保健医療	13,110	2.6	1.4	0.06	<増加> 保健医療用品・器具、医薬品など	4か月ぶりの実質増加
交通・通信	44,418	6.1	6.7	1.06	<増加> 自動車等関係費、通信など	3か月連続の実質増加
教育	9,652	-4.5	-4.9	-0.18	<減少> 授業料など	5か月ぶりの実質減少
教養娯楽	26,577	4.3	2.9	0.28	<増加> 教養娯楽用品、教養娯楽用耐久財	3か月連続の実質増加
その他の消費支出 ^{注3}	44,311	1.9	(1.7)	(0.27)	<増加> 諸雑費、仕送り金	4か月連続の実質増加
消費支出 (除く住居等 [※])	238,163	2.1	1.9	-		2か月連続の実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

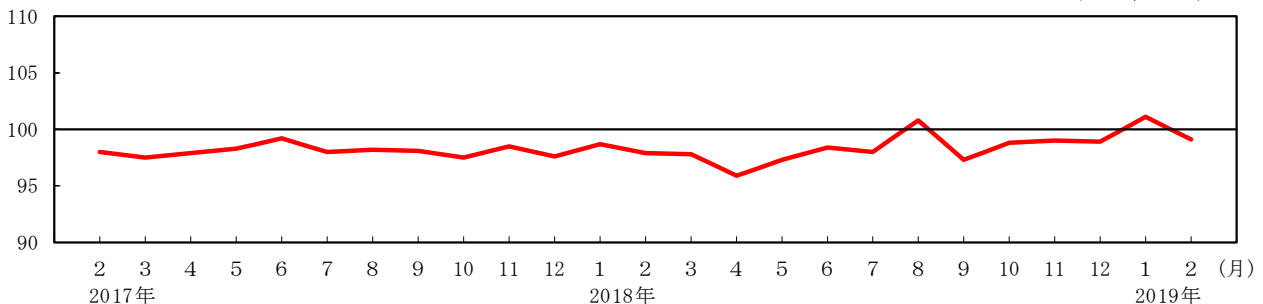
注3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.0%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2015年=100)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

注2 2018年1月及び2019年1月の対前月変化率は変動調整値

【結果のポイント解説】

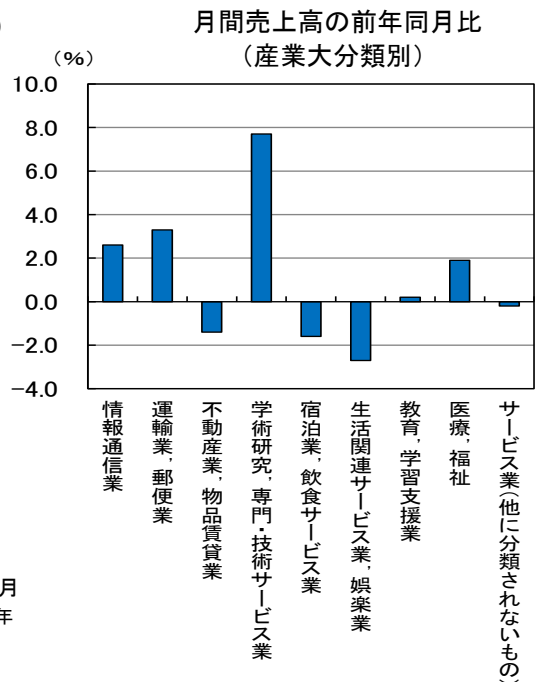
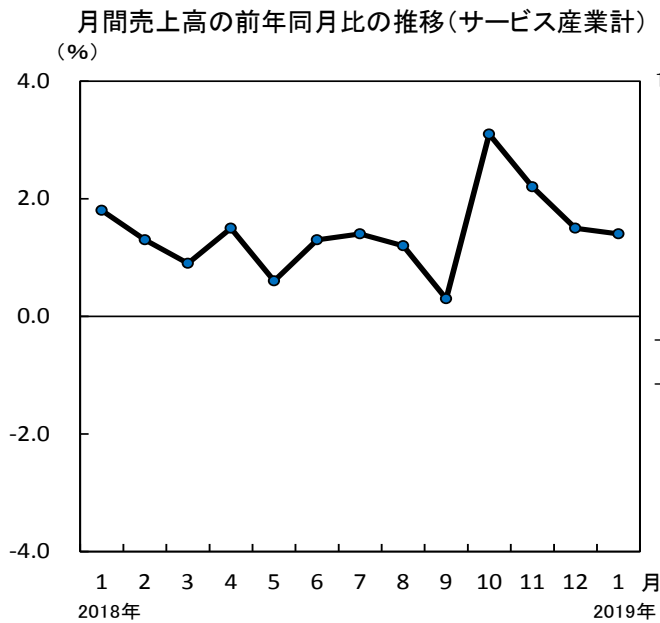
サービス産業動向調査

— 平成31年(2019年)1月分(速報) 平成31年4月1日公表 —

【サービス産業の売上高】

月間売上高は、29.9兆円。前年同月比1.4%の増加

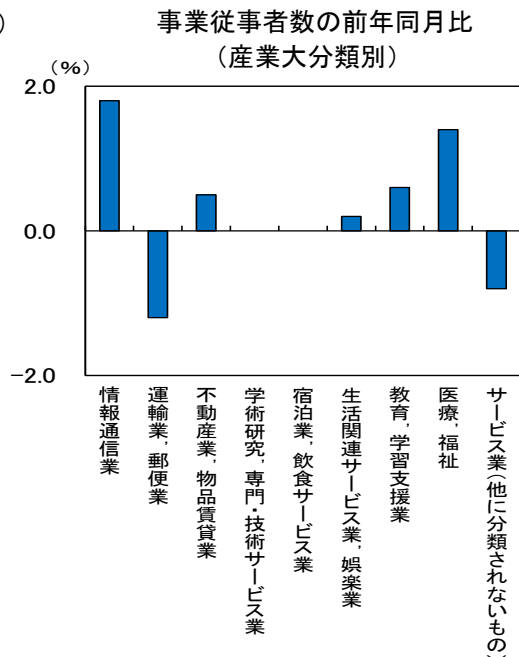
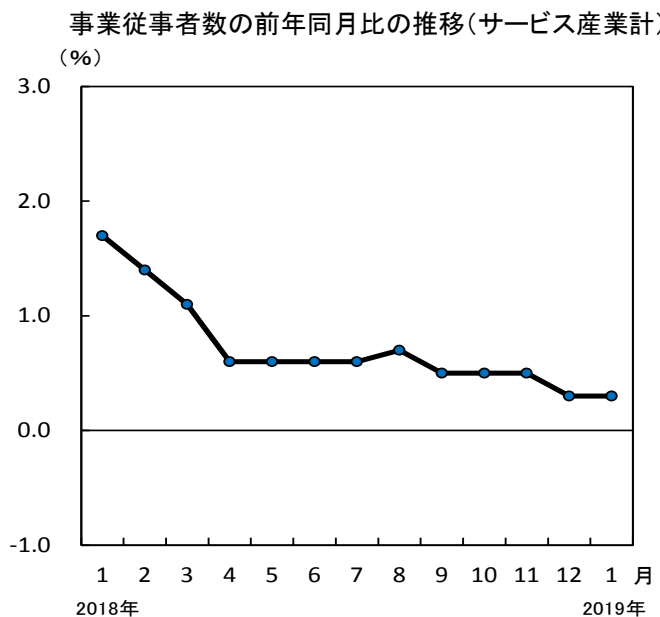
- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「運輸業，郵便業」など5産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」など4産業



【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2989万人。前年同月比0.3%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「医療，福祉」など5産業
- ・ 減少：「運輸業，郵便業」，「サービス業（他に分類されないもの）」



【結果のポイント解説】

人口推計

— 平成31年(2019年)3月20日公表 —

【平成31年3月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2622万人

＜総人口＞ 1億2622万人で、前年同月に比べ減少 ▲27万人 (▲0.22%)

【平成30年10月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2644万3千人。日本人人口は、1億2421万8千人

＜総人口＞ 1億2644万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲26万3千人 (▲0.21%)

- ・15歳未満人口は 1541万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲17万8千人 (▲1.14%)
- ・15～64歳人口は 7545万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲51万2千人 (▲0.67%)
- ・65歳以上人口は 3557万8千人で、前年同月に比べ増加 42万6千人 (1.21%)

＜日本人人口＞ 1億2421万8千人で、前年同月に比べ減少 ▲43万人 (▲0.35%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成31年3月1日現在(概算値)			平成30年10月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
総数	12622	6143	6480	126,443	61,532	64,911	124,218	60,455	63,763
0～4歳	481	247	235	4,838	2,478	2,360	4,763	2,439	2,323
5～9	515	264	251	5,184	2,655	2,530	5,120	2,621	2,499
10～14	538	275	262	5,392	2,760	2,632	5,338	2,733	2,606
15～19	588	302	286	5,907	3,032	2,875	5,803	2,980	2,823
20～24	633	327	306	6,330	3,264	3,066	5,963	3,063	2,900
25～29	619	318	301	6,223	3,194	3,029	5,893	3,011	2,882
30～34	686	350	337	6,936	3,533	3,404	6,690	3,408	3,283
35～39	762	387	376	7,694	3,900	3,794	7,483	3,805	3,678
40～44	893	453	441	9,093	4,609	4,484	8,926	4,538	4,388
45～49	971	491	480	9,666	4,884	4,783	9,506	4,821	4,685
50～54	845	425	420	8,360	4,203	4,157	8,229	4,151	4,078
55～59	763	381	382	7,651	3,819	3,832	7,554	3,779	3,775
60～64	755	373	383	7,591	3,745	3,847	7,521	3,715	3,807
65～69	908	439	469	9,368	4,531	4,837	9,314	4,507	4,808
70～74	840	395	445	8,234	3,869	4,365	8,195	3,851	4,344
75～79	708	317	391	6,932	3,101	3,831	6,904	3,089	3,815
80～84	534	219	314	5,347	2,194	3,153	5,330	2,187	3,143
85～89	356	125	231	3,514	1,225	2,289	3,506	1,222	2,283
90～94	172	47	125	1,674	452	1,223	1,671	451	1,221
95～99	47	8	38	439	77	363	439	76	362
100歳以上	7	1	6	69	9	60	69	9	60
(再掲)									
15歳未満	1534	786	748	15,415	7,893	7,522	15,221	7,793	7,428
15～64	7517	3805	3712	75,451	38,182	37,269	73,569	37,270	36,300
65歳以上	3571	1552	2019	35,578	15,458	20,120	35,428	15,392	20,036
75歳以上	1824	717	1106	17,975	7,057	10,918	17,918	7,034	10,884
85歳以上	582	181	401	5,696	1,762	3,934	5,684	1,758	3,926
	割合 (単位 %)								
15歳未満	12.2	12.8	11.6	12.2	12.8	11.6	12.3	12.9	11.6
15～64	59.6	61.9	57.3	59.7	62.1	57.4	59.2	61.6	56.9
65歳以上	28.3	25.3	31.2	28.1	25.1	31.0	28.5	25.5	31.4
75歳以上	14.4	11.7	17.1	14.2	11.5	16.8	14.4	11.6	17.1
85歳以上	4.6	2.9	6.2	4.5	2.9	6.1	4.6	2.9	6.2

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成27年国勢調査による人口を基準としている。
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

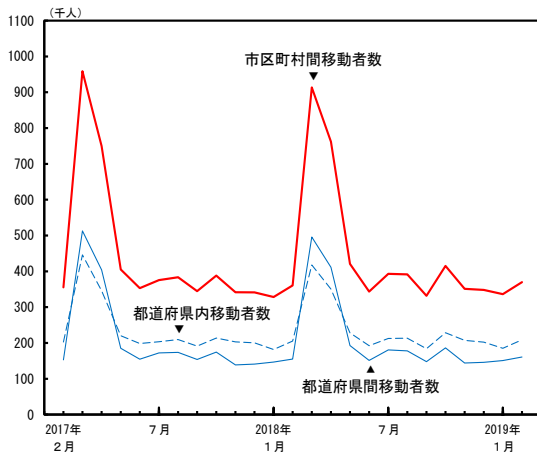
— 平成31年(2019年)2月分 平成31年3月26日公表 —

【移動者数】

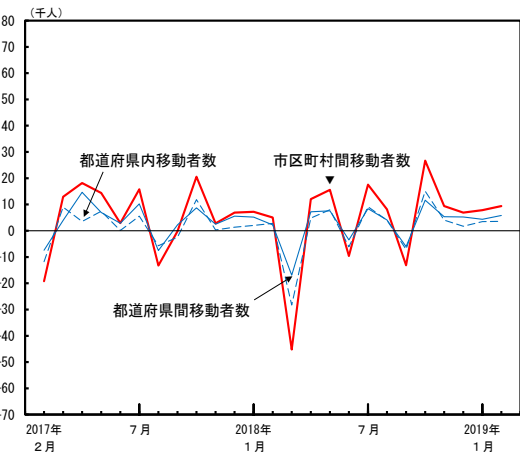
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、36万9900人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万4916人

- 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、36万9900人で前年同月に比べ 9399人(2.6%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、16万946人で前年同月に比べ 5835人(3.8%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、20万8954人で前年同月に比べ 3564人(1.7%)の増加
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万4916人で前年同月に比べ 7341人(2.2%)の増加
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、14万2959人で前年同月に比べ 4942人(3.6%)の増加
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、19万1957人で前年同月に比べ 2399人(1.3%)の増加

移動者数の推移(移動者(外国人含む))

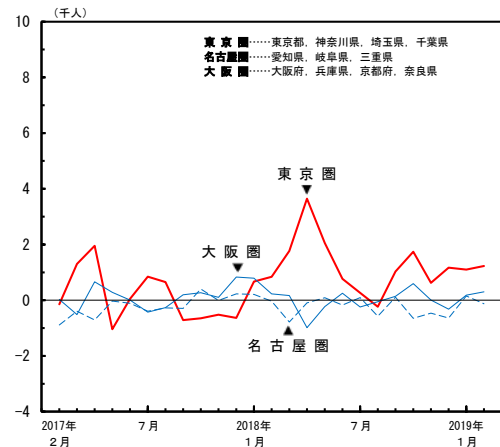
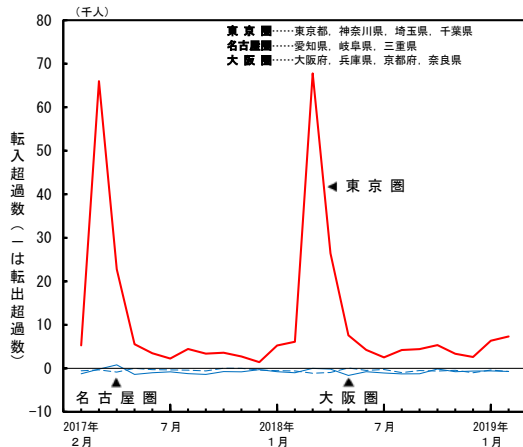


移動者数の対前年同月増減の推移(移動者(外国人含む))



【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(移動者(外国人含む)) 3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(移動者(外国人含む))



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2019年2月 (平成31年2月)	30,854	23,510	7,344	8,346	9,057	-711	12,913	13,610	-697
	2018年2月 (平成30年2月)	28,774	22,657	6,117	7,947	8,532	-585	11,962	12,962	-1,000
日本人 移動者	2019年2月 (平成31年2月)	28,124	21,203	6,921	7,007	7,379	-372	11,772	12,299	-527
	2018年2月 (平成30年2月)	26,107	20,513	5,594	6,645	6,929	-284	10,942	11,765	-823

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>					消費者物価指数 <small>注4</small>						
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者 (原数値)	完全失業者 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を 除く総合	生鮮食品 及び エネルギーを 除く総合	食料(酒類を 除く)及び エネルギーを 除く総合	
	(万人)				(%)		(平成27年 = 100)					
平成19年	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9	
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9	
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4	
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2	
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0	
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3	
29	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3	
30	6830	6664	166	4263	2.4	-	101.3	101.0	101.7	101.0	100.4	
平成29年	2月	6615	6427	188	4485	2.8	2.9	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9	
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3	
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.1	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4	
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3	
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2	
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.7	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4	
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3	
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.7	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6	
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6	
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5	
平成30年	1月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2	
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2	
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5	
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.3	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5	
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.5	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3	
7	6832	6660	172	4262	2.5	2.5	101.0	100.9	101.3	100.9	100.2	
8	6852	6682	170	4236	2.5	2.4	101.6	101.2	102.0	101.2	100.6	
9	6877	6715	162	4218	2.4	2.4	101.7	101.3	102.2	101.1	100.5	
10	6888	6725	163	4211	2.4	2.4	102.0	101.6	102.5	101.4	100.7	
11	6877	6709	168	4221	2.4	2.5	101.8	101.6	102.2	101.3	100.7	
12	6815	6656	159	4271	2.3	2.4	101.5	101.4	101.9	101.3	100.6	
平成31年	1月	6793	6628	166	4294	2.4	2.5	101.5	101.2	101.9	101.1	100.4
2	6812	6656	156	4267	2.3	2.3	101.5	101.3	101.9	101.2	100.5	
平成	20年	対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)					
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0	
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7	
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2	
24	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0	
25	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6	
26	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2	
27	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8	
28	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0	
29	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3	
30	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1	
31	110	134	-24	-119	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1	
平成30年	2月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)					
3	129	151	-22	-138	-0.3	0.1	1.5	1.0	1.8	0.5	0.3	
4	172	187	-15	-183	-0.3	0.0	1.1	0.9	1.3	0.5	0.3	
5	154	171	-17	-159	-0.3	0.0	0.6	0.7	0.8	0.4	0.1	
6	99	151	-52	-109	-0.8	-0.2	0.7	0.7	0.8	0.3	0.1	
7	80	104	-24	-77	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.8	0.2	0.0	
8	78	97	-19	-89	-0.3	0.0	0.9	0.8	1.1	0.3	0.0	
9	90	109	-19	-102	-0.3	-0.1	1.3	0.9	1.5	0.4	0.2	
10	91	119	-28	-103	-0.4	0.0	1.2	1.0	1.4	0.4	0.1	
11	126	144	-18	-134	-0.3	0.0	1.4	1.0	1.7	0.4	0.2	
12	147	157	-10	-155	-0.2	0.1	0.8	0.9	1.0	0.3	0.1	
平成31年	1月	99	114	-15	-109	-0.3	-0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.1
2	71	66	7	-78	0.0	0.1	0.2	0.8	0.2	0.4	0.3	
3	68	78	-10	-80	-0.2	-0.2	0.2	0.7	0.2	0.4	0.3	

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成30年12月以前の季節調整値は、31年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査注5,6					家計消費状況調査注5,7			消費動向指数(CTI)注9,10		
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向指数 (総世帯) [実質]	総消費動向指数 [実質]	
	消費支出	勤労者世帯				自動車(新車)	パソコン注8	インターネット注8 を利用した 支出総額			
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出						
(円)					(円)			(平成27年=100)			
平成 19年	1月	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	97.1
	2月	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.2
	3月	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.3
	4月	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.6
	5月	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	97.0
	6月	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	99.0
	7月	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	101.0
	8月	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.4
	9月	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0
	10月	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	99.8
	11月	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.7
12月	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	96.4	101.3	
平成29年	2月	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	14,206	707	9,520	88.9	100.2
	3月	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	24,875	1,319	11,137	104.8	100.5
	4月	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	15,295	1,153	9,566	100.6	100.7
	5月	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	11,966	775	9,900	95.8	100.9
	6月	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	12,376	649	10,049	90.8	100.9
	7月	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.3	101.0
	8月	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	100.9
	9月	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	100.9
	10月	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.5
	11月	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	100.8
	12月	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.8
平成30年	1月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	100.9
	2月	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	88.4	100.8
	3月	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	102.8	100.8
	4月	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.1	101.0
	5月	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	95.2	101.2
	6月	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	90.5	101.3
	7月	283,387	605,746	485,326	310,031	120,421	14,422	675	13,186	94.6	101.3
	8月	292,481	510,437	422,636	319,939	87,802	13,875	617	13,416	96.7	101.6
	9月	271,273	447,459	365,446	302,652	82,013	13,295	657	12,695	92.0	101.4
	10月	290,396	515,729	428,519	315,433	87,210	12,366	642	12,962	97.5	102.0
	11月	281,041	455,644	371,282	303,516	84,362	16,447	819	13,754	94.9	101.9
	12月	329,271	1,026,628	849,904	351,044	176,724	12,925	1,218	16,871	109.3	101.7
平成31年	1月	296,345	471,124	384,005	325,768	87,119	11,959	1,026	13,164	97.1	102.0
	2月	271,232	526,271	435,994	302,753	90,277	15,923	692	12,974	90.0	102.1
		対前年比(実質)(%)					対前年比(実質)(%)			対前年比(%)	
平成 20年		-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-1.0
	21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9
	22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.4
	23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6
	24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.1
	25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.0
	26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6
	27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.4
	28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	-0.2
	29	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9
	30	-0.4	-0.6	-0.4	-1.5	-0.2	1.4	-4.0	19.1	-0.1	0.6
		対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(%)		
平成30年	2月	-0.4	-2.2	-2.3	-6.1	0.3	-6.5	1.9	4.6	-0.6	0.6
	3月	-0.2	-3.7	-2.5	-1.9	-7.5	-24.9	-1.6	8.1	-1.9	0.3
	4月	-1.3	-0.1	0.8	0.7	-3.1	-29.0	-24.5	22.2	-1.5	0.3
	5月	-3.8	-0.2	0.2	-6.1	-0.6	1.8	-20.4	19.0	-0.6	0.3
	6月	-1.2	4.2	4.6	-2.4	3.1	11.1	-21.0	21.9	-0.4	0.4
	7月	0.2	-1.6	-2.0	-0.7	1.0	-5.1	-9.9	20.4	-0.8	0.4
	8月	2.8	-0.7	-0.9	4.5	1.9	26.1	-14.8	19.4	0.6	0.7
	9月	-1.5	-1.6	-1.9	0.1	1.1	-8.7	-5.3	29.2	-0.4	0.5
	10月	-0.2	-3.0	-2.4	-3.0	-4.7	12.5	-6.9	25.1	3.3	1.4
	11月	-0.5	0.1	0.3	-1.6	0.3	38.2	43.6	25.4	1.3	1.1
	12月	0.1	2.3	2.1	-2.5	3.3	26.2	52.6	29.9	0.8	1.0
平成31年	1月	2.0	3.6	3.9	1.7	2.5	-10.8	15.8	22.8	1.0	1.1
	2月	1.7	0.1	-0.8	3.4	5.0	18.4	-7.6	30.3	1.7	1.3

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 2018年1月以降の月を含む期間の「対前年(同月)比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。2018年11月までの変動調整値は、2018年12月分公表時に遡及改定を行った。

(注7) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

(注8) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、平成27年については増減率を計算していない。

(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

(注10) 世帯消費動向指数の2018年1月から11月までの結果については、家計調査の変動調整値遡及改定に伴い、2018年12月分公表時(2019年2月8日)に遡及改定を行った。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					
		売上高 ^{注11,12,13,14}					
		うち、主な産業 ^{注15}					
		サービス産業計	医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業
(百万円)							
平成	19年	「サービス産業動向調査」は、平成20年に新設されたものであり、平成20年10月分から公表しています。					
	20	-	-	-	-	-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
	25	29,007,960	4,292,254	2,156,263	2,694,117	4,881,913	4,611,542
	26	29,631,117	4,361,961	2,171,970	2,753,089	5,027,123	4,532,780
	27	30,342,635	4,508,165	2,220,152	2,880,019	5,164,364	4,434,356
	28	30,497,520	4,628,132	2,245,727	2,965,334	5,124,877	4,130,481
	29	31,076,598	4,685,862	2,252,592	3,144,049	5,369,790	3,968,720
	30	p 31,517,580	p 4,749,897	p 2,240,701	p 3,234,037	p 5,540,106	p 3,847,137
平成29年	1月	28,963,372	4,572,543	2,141,731	2,846,304	4,784,206	3,950,741
	2	29,085,719	4,434,298	1,977,631	3,101,488	4,870,708	3,601,162
	3	36,995,415	4,884,526	2,335,168	3,565,727	6,050,159	4,035,270
	4	29,960,771	4,559,163	2,224,772	3,026,497	5,223,562	4,044,392
	5	29,899,548	4,665,675	2,291,945	3,013,346	5,104,281	4,155,852
	6	30,985,321	4,722,709	2,148,110	3,185,378	5,249,846	3,914,233
	7	30,569,338	4,720,878	2,321,989	3,071,329	5,447,177	4,122,282
	8	30,629,053	4,701,147	2,469,258	3,021,022	5,391,477	4,121,498
	9	31,779,218	4,639,421	2,165,780	3,244,416	5,520,401	3,826,471
	10	30,513,217	4,767,227	2,231,696	3,151,966	5,542,400	3,978,789
	11	30,632,204	4,728,836	2,233,615	3,217,299	5,516,966	3,834,028
	12	32,905,993	4,833,933	2,489,400	3,283,816	5,736,295	4,039,919
平成30年	1月	29,484,852	4,653,383	2,121,815	2,991,609	5,084,240	3,771,840
	2	29,473,324	4,507,542	1,978,950	3,141,786	5,089,549	3,523,133
	3	37,327,970	4,936,784	2,356,073	3,722,475	6,003,452	3,999,221
	4	30,413,183	4,579,131	2,219,242	3,066,439	5,458,392	3,905,037
	5	30,064,029	4,739,217	2,246,787	3,066,367	5,264,964	3,891,000
	6	31,386,153	4,763,424	2,147,929	3,222,593	5,424,577	3,826,465
	7	31,012,385	4,811,659	2,250,661	3,193,282	5,578,128	3,891,480
	8	30,995,399	4,787,136	2,469,108	3,125,108	5,554,879	3,964,961
	9	31,865,921	4,593,987	2,140,897	3,255,303	5,522,746	3,751,800
	10	31,461,120	4,947,925	2,233,594	3,346,356	5,842,381	3,886,413
	11	p 31,307,224	p 4,831,344	p 2,231,111	p 3,339,891	p 5,751,902	p 3,777,415
	12	p 33,408,703	p 4,834,007	p 2,485,522	p 3,350,981	p 5,912,078	p 3,979,741
平成31年	1月	p 29,885,041	p 4,741,938	p 2,088,456	p 2,986,814	p 5,252,814	p 3,669,172
対前年比(%)							
平成	20年	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
	28	0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
	29	1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
	30	p 1.4	p 1.4	p -0.5	p 2.9	p 3.2	p -3.1
対前年同月比(%)							
平成30年	1月	1.8	1.8	-0.9	5.1	6.3	-4.5
	2	1.3	1.7	0.1	1.3	4.5	-2.2
	3	0.9	1.1	0.9	4.4	-0.8	-0.9
	4	1.5	0.4	-0.2	1.3	4.5	-3.4
	5	0.6	1.6	-2.0	1.8	3.1	-6.4
	6	1.3	0.9	0.0	1.2	3.3	-2.2
	7	1.4	1.9	-3.1	4.0	2.4	-5.6
	8	1.2	1.8	0.0	3.4	3.0	-3.8
	9	0.3	-1.0	-1.1	0.3	0.0	-2.0
	10	3.1	3.8	0.1	6.2	5.4	-2.3
	11	p 2.2	p 2.2	p -0.1	p 3.8	p 4.3	p -1.5
	12	p 1.5	p 0.0	p -0.2	p 2.0	p 3.1	p -1.5
平成31年	1月	p 1.4	p 1.9	p -1.6	p -0.2	p 3.3	p -2.7

(注11) pの付された数値は速報値

(注12) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1か月当たりの平均値

(注13) 平成25年から平成30年までの実数は、平成31年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注14) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため、平成25年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注15) 9産業のうち、事業従事者数(平成29年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告						
	推計人口(確定値) ^{注16}					日本人移動者	移動者 (外国人含む) ^{注17}					
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数			
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上					東京圏	名古屋圏	大阪圏	
	(千人)					(人)						
平成 19年	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	-	-	-	-	-	
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	-	-	-	-	-	
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	-	-	-	-	-	
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	-	-	-	-	-	
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	5,044,239	-	-	-	-	-	
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	5,018,166	-	-	-	-	-	
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	5,015,571	-	-	-	-	-	
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	4,908,009	5,207,599	2,405,223	116,048	-636	-13,651	
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,041,483	5,384,553	2,502,780	127,623	-631	-11,054	
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	4,880,967	5,251,717	2,460,346	125,282	-924	-10,520	
29	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	4,893,581	5,318,617	2,505,064	125,530	-4,460	-9,777	
30	126,443	15,415	75,451	35,578	124,218	4,889,713	5,359,174	2,535,601	139,868	-7,376	-9,438	
平成29年 2月	126,790	15,716	76,296	34,778	124,899	328,147	355,467	152,860	5,278	-548	-1,228	
3	126,755	15,703	76,212	34,840	124,831	905,589	958,776	512,776	65,995	-344	-160	
4	126,761	15,699	76,164	34,898	124,814	702,058	749,778	404,049	22,776	-849	805	
5	126,724	15,673	76,103	34,948	124,758	370,835	405,155	185,067	5,552	-1	-1,397	
6	126,766	15,663	76,121	34,982	124,740	321,153	353,114	154,603	3,482	-302	-1,017	
7	126,786	15,664	76,106	35,016	124,763	343,419	375,493	172,142	2,250	-357	-805	
8	126,755	15,642	76,052	35,061	124,769	350,068	383,375	173,897	4,448	-402	-1,202	
9	126,678	15,607	75,965	35,106	124,678	310,347	344,877	153,791	3,396	-600	-1,376	
10	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	350,369	388,250	174,692	3,593	40	-742	
11	126,714	15,575	75,949	35,190	124,614	307,861	341,825	138,790	2,729	15	-784	
12	126,695	15,563	75,916	35,215	124,576	308,919	341,345	140,922	1,437	-376	-304	
平成30年 1月	126,592	15,557	75,807	35,228	124,630	296,517	328,372	146,660	5,262	-528	-777	
2	126,609	15,537	75,781	35,290	124,495	327,575	360,501	155,111	6,117	-585	-1,000	
3	126,493	15,521	75,641	35,330	124,438	860,107	913,555	495,830	67,765	-1,125	6	
4	126,502	15,517	75,609	35,376	124,413	712,159	761,821	411,276	26,423	-946	-183	
5	126,466	15,493	75,557	35,416	124,354	384,355	420,739	192,663	7,607	86	-1,625	
6	126,509	15,484	75,581	35,445	124,331	311,005	343,513	151,139	4,249	-475	-767	
7	126,529	15,486	75,572	35,471	124,349	355,425	393,037	180,537	2,512	-262	-1,050	
8	126,496	15,463	75,525	35,508	124,353	352,992	391,505	178,024	4,214	-977	-1,256	
9	126,417	15,431	75,440	35,546	124,259	295,016	331,718	147,762	4,425	-492	-1,236	
10	126,443	15,415	75,451	35,578	124,218	368,708	414,928	186,337	5,333	-607	-147	
11						313,252	351,216	144,117	3,354	-449	-776	
12						312,602	348,269	146,145	2,607	-1,016	-627	
平成31年 1月						302,485	336,203	151,015	6,359	-375	-598	
2						334,916	369,900	160,946	7,344	-711	-697	
	対前年差(千人)					対前年差(人)						
平成 20年	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-	-	-	-	-	
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-	-	-	-	-	
22	26	-	-	-	38	-215,446	-	-	-	-	-	
23	-223	-134	-393	268	-172	-40,340	-	-	-	-	-	
24	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-26,073	-	-	-	-	-	
25	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-2,595	-	-	-	-	-	
26	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-107,562	-	-	-	-	-	
27	-142	-	-	-	-243	133,474	176,954	97,557	11,575	5	2,597	
28	-162	-165	-720	723	-299	-160,516	-132,836	-42,434	-2,341	-293	534	
29	-227	-188	-600	561	-372	12,614	66,900	44,718	248	-3,536	743	
30	-263	-178	-512	426	-430	-3,868	40,557	30,537	14,338	-2,916	339	
	対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)						
平成30年 2月	-181	-179	-515	513	-403	-572	5,034	2,251	839	-37	228	
3	-262	-181	-571	491	-393	-45,482	-45,221	-16,946	1,770	-781	166	
4	-259	-182	-555	478	-401	10,101	12,043	7,227	3,647	-97	-988	
5	-258	-181	-546	468	-403	13,520	15,584	7,596	2,055	87	-228	
6	-257	-179	-540	462	-409	-10,148	-9,601	-3,464	767	-173	250	
7	-257	-178	-534	455	-414	12,006	17,544	8,395	262	95	-245	
8	-259	-178	-527	447	-416	2,924	8,130	4,127	-234	-575	-54	
9	-261	-177	-524	440	-419	-15,331	-13,159	-6,029	1,029	108	140	
10	-263	-178	-512	426	-430	18,339	26,678	11,645	1,740	-647	595	
11						5,391	9,391	5,327	625	-464	8	
12						3,683	6,924	5,223	1,170	-640	-323	
平成31年 1月						5,968	7,831	4,355	1,097	153	179	
2						7,341	9,399	5,835	1,227	-126	303	

(注16) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注17) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から

26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次、四半期	労働力調査 ^{注18, 19}			家計調査 ^{注20, 21}	個人企業経済調査 ^{注22}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 19 年	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
29	3423	2036	37.3	243,456	9,515	14,964	8,808	4,843
30	3476	2120	37.9	246,399				
平成28年								
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	2,597	4,009	2,267	1,286
平成30年								
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	2,009	3,686	2,187	1,126
4~6月期	3484	2095	37.6	238,131	2,388	3,595	2,165	1,223
7~9月期	3500	2118	37.7	242,336	2,191	3,339	2,149	1,238
10~12月期	3497	2152	38.1	254,864	2,537	3,779	2,231	1,335
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 19 年	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
29	56	13	-0.2	-0.2	4.1	3.6	5.8	4.7
30	53	84	0.6	-1.0				
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成29年								
10~12月期	69	11	-0.3	-0.1	1.5	4.9	6.9	7.2
平成30年								
1~3月期	38	100	0.9	0.7	-13.7	11.0	8.6	-0.4
4~6月期	62	77	0.5	-2.6	-3.6	-0.7	2.7	-1.5
7~9月期	65	68	0.3	0.7	-9.9	-8.5	-4.3	4.1
10~12月期	45	91	0.7	-1.2	-2.3	-5.7	-1.6	3.8

(注18) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注19) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注20) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注21) 2018年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。2018年7~9月期までの変動調整値は、2018年10~12月期分公表時に遡及改定を行った。

(注22) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

急拡大するネットショッピングと電子マネーの利用 — 家計消費状況調査 2018年の結果から —

総務省統計局統計調査部消費統計課消費指標調整官 塚田 武重

はじめに

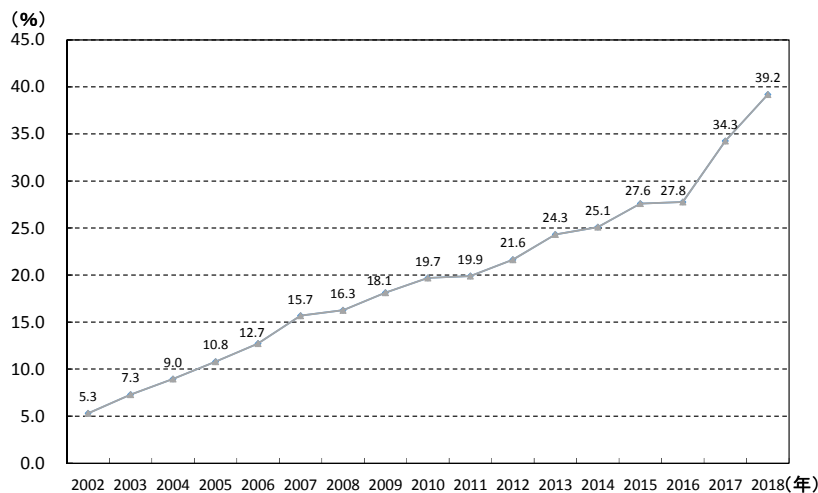
近年、インターネットを利用した財（商品）やサービスの購入（以下「ネットショッピング」という。）が急速に普及しています。また、電子マネーやクレジットカードなどの決済手段を活用したキャッシュレス経済への移行の推進を図る観点から、本年10月の消費税率引上げの際に導入されるポイント還元が話題となっています。そこで、ネットショッピングと電子マネーの利用状況の現状について、家計消費状況調査の二人以上の世帯の結果から紹介します。

I ネットショッピングの利用状況

1. 4割に迫るネットショッピング利用世帯の割合

ネットショッピングを利用した世帯の割合の推移をみると、家計消費状況調査を開始した2002年は5.3%で、その後年々上昇し、10年後の2012年には21.6%と20%を超え、その5年後の2017年には34.3%と30%を超え、翌2018年は39.2%と4割に迫る勢いとなっています。（図1-1）

図1-1 ネットショッピング利用世帯割合の推移



2. 旅行関係費の割合が最も高い

2018年のネットショッピングの支出金額は1か月平均12,610円、ネットショッピング利用1世帯当たりの支出金額は32,056円となりました。

支出金額を費目別構成比でみると、旅行関係費が24.4%と最も高く、次いで、食料、衣類・履物の順となっています。（表1）

3. 利用世帯割合の差が年齢階級別支出金額に影響

世帯主の年齢階級別にネットショッピングの支出金額をみると、40歳未満は17,658円で、40～49歳は18,624円と高くなっていますが、以降、年齢階級が高くなるに従って、支出金額は低くなっています。一方、世帯主の年齢階級別にネットショッピング利用世帯割合をみると、40歳未満が62.4%と最も高く、以降、年齢階級が高くなるに従って、世帯割合は低くなっています。また、同様にネットショッピング利用1世帯当たりの支出金額をみると、40歳未満が28,182円と最も少なくなっているものの、他の年齢階級もおおむね3万円前半半となっており、年齢階級での大きな差はありません。このため、支出金額は、利用世帯割合の大きさの影響を受けることになります。

世帯主の年齢階級別にネットショッピングの支出金額の費目別構成比をみると、旅行関係費や保健・医療は、年齢階級が高くなるに従って高くなる傾向があり、衣類・履物は、年齢階級が低くなるに従って高くなっています。なお、70歳以上では、他の年齢階級に比べ食料と保健・医療の割合が高くなっています。（図1-2、表1）

図1-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピングの支出金額と利用世帯割合（2018年）

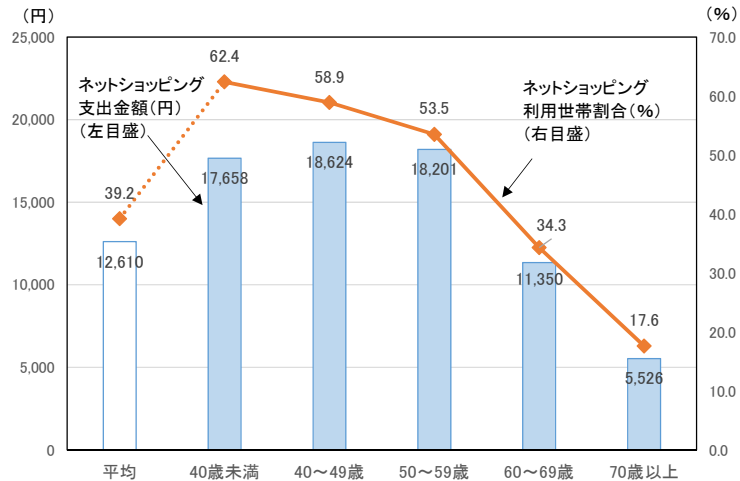


表1 世帯主の年齢階級別ネットショッピングの費目別金額と構成比（2018年）

	支出金額(月平均額 円)						構成比(%)					
	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
合計	12,610	17,658	18,624	18,201	11,350	5,526	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
旅行関係費	3,083	3,385	4,113	4,659	3,122	1,348	24.4	19.2	22.1	25.6	27.5	24.4
食料	1,721	2,512	2,511	2,409	1,456	884	13.6	14.2	13.5	13.2	12.8	16.0
衣類・履物	1,409	2,538	2,502	2,064	1,049	435	11.2	14.4	13.4	11.3	9.2	7.9
教養関係費 ^{注1}	1,298	1,736	1,926	2,132	1,101	475	10.3	9.8	10.3	11.7	9.7	8.6
家電・家具	1,024	1,481	1,596	1,342	969	436	8.1	8.4	8.6	7.4	8.5	7.9
保健・医療	620	481	741	846	617	444	4.9	2.7	4.0	4.6	5.4	8.0
贈答品	535	898	638	669	521	311	4.2	5.1	3.4	3.7	4.6	5.6
保険	502	921	743	610	429	261	4.0	5.2	4.0	3.4	3.8	4.7
その他 ^{注2}	2,420	3,706	3,853	3,469	2,085	932	19.2	21.0	20.7	19.1	18.4	16.9
ネットショッピング利用1世帯当たりの支出金額	32,056	28,182	31,566	33,943	32,862	31,143						
ネットショッピング利用世帯数分布(1万分比)①	3,919	464	944	1,028	969	513						
世帯数分布(1万分比)②	10,000	743	1,603	1,922	2,823	2,910						
ネットショッピング利用世帯割合(%)①/②×100	39.2	62.4	58.9	53.5	34.3	17.6						

(注1) 教養関係費

「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」、「デジタルコンテンツ」及び「チケット」を合計しています。

(注2) その他

「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」を合計しています。

II 電子マネー*の保有・利用状況

1. 50%を超える電子マネー利用世帯の割合

二人以上の世帯に占める電子マネーを保有している世帯員がいる世帯（以下「電子マネー保有世帯」という。）の割合は、調査を開始した2008年は26.3%で、10年後の2018年は59.2%と2倍以上になっています。

また、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯（以下「電子マネー利用世帯」という。）の割合は、2008年は19.3%、10年後の2018年は50.4%と初めて50%を超えました。2世帯に1世帯が電子マネーを利用していますが、一方で、電子マネーを保有していても利用しない世帯は一定程度いることが分かります。（図2-1）

さらに、電子マネー利用世帯における電子マネーの利用金額（1か月間の平均利用金額）をみると、年々増加しており、2018年は18,256円となりました。（図2-2）

図2-1 電子マネー保有世帯・利用世帯の割合の推移

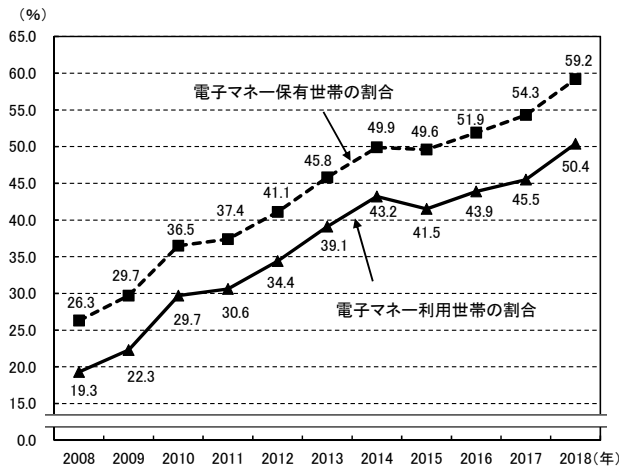
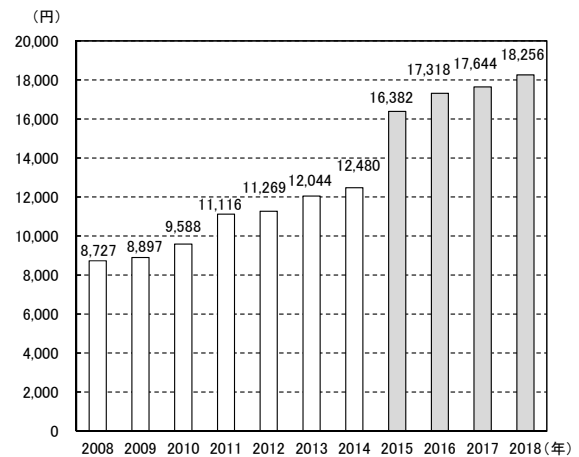


図2-2 電子マネー利用世帯の1か月間の平均利用金額の推移



(注) 2015年1月に調査票を変更しました。このため、電子マネー利用世帯における1か月間の平均利用金額については、2014年12月以前の結果と時系列で比較する際に注意が必要です。

2. 60歳台以降で大幅に低下する電子マネー保有世帯の割合及び利用世帯の割合

世帯主の年齢階級別に電子マネー保有世帯の割合及び利用世帯の割合をみると、60歳未満の各年齢階級では、いずれも、保有世帯割合は70%台、利用世帯割合は60%前後となっています（最も高いのは、40～49歳で、それぞれ75.1%、63.9%）。一方で、60～69歳はそれぞれ57.8%、49.4%、70歳以上は37.1%、31.2%と年齢階級が高くなるに従ってどちらの割合も大幅に低くなっていることがわかります。これは、60歳を越えると、退職等により通勤の定期券等として電子マネーを保有する必要性が少なくなることなども1つの要因と考えられます。

また、電子マネー利用世帯における利用金額に着目すると、電子マネーの1か月間の平均利用金額は、50～59歳が19,741円と最も多く、この年代より年齢階級が高く（低く）なるに従って金額が少なくなっています。なお、電子マネー保有世帯に占める電子マネー利用世帯の割合を「電子マネー保有世帯の利用率」とすると、50～59歳が86.9%と最も高く、次いで60～69歳が85.5%、40～49歳が85.1%、70歳以上が84.1%、40歳未満が81.6%と、全ての年齢階級で80%を超える利用率となっており、電子マネーを保有していれば年齢に関係なく高い割合で利用することがわかります。（表2）

表2 世帯主の年齢階級別電子マネー保有世帯・利用世帯の割合及び電子マネー利用世帯の1か月間の平均利用金額（2018年）

	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
電子マネー保有世帯の割合(%)①	59.2	73.2	75.1	72.7	57.8	37.1
電子マネー利用世帯の割合(%)②	50.4	59.7	63.9	63.2	49.4	31.2
電子マネー利用世帯の平均利用金額(円)	18,256	16,564	17,457	19,741	19,448	16,594
電子マネー保有世帯の利用率(%)②/①	85.1	81.6	85.1	86.9	85.5	84.1

※ 本調査での電子マネーとは、ICカード、携帯電話、プリペイドカード等に現金に相当する貨幣価値を移し替えたものをいいます。なお、クレジットカード、デビットカード、ポストペイによる支払や、バスカードなどの特定の商品・サービスを購入する際に使用するプリペイドカードでの支払は含みません。

〔 本文は「統計 Today No.141」（平成31年4月10日）
<https://www.stat.go.jp/info/today/141.html> から転載しました。 〕

公表予定(2019年4月～5月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
4月1日	サービス産業動向調査(2019年1月分速報及び2018年10月分確報)公表	5月4日	統計トピックス「我が国のこどもの数―「こどもの日」にちなんで―」公表
5日	家計調査(家計収支編:2019年2月分)公表	10日	家計調査(家計収支編:2019年3月分, 2019年1～3月期平均及び2018年度平均)公表
//	家計消費状況調査(支出関連項目:2019年2月分)公表	//	家計消費状況調査(支出関連項目:2019年3月分, 2019年1～3月期平均及び2018年度平均 ICT関連項目:2019年1～3月期平均)公表
//	消費動向指数(CTI)2019年2月分公表	//	消費動向指数(CTI)2019年3月分及び1～3月期平均公表
//	小売物価統計調査(ガソリン)2019年3月分公表	//	小売物価統計調査(ガソリン)2019年4月分公表
12日	人口推計(全国:年齢各歳, 男女別人口 都道府県:年齢5歳階級, 男女別人口)―2018年10月1日現在―公表	14日	労働力調査(詳細集計)2019年1～3月期平均(速報)公表
19日	消費者物価指数(全国:2019年3月分及び2018年度平均)公表	17日	家計調査(貯蓄・負債編:2018年10～12月期平均, 2018年平均)公表
//	小売物価統計調査(全国:2019年3月分及び2018年平均)公表	//	個人企業経済調査(動向編)2019年1～3月期結果(速報)公表
22日	人口推計(2018年11月1日現在確定値及び2019年4月1日現在概算値)公表	20日	人口推計(2018年12月1日現在確定値及び2019年5月1日現在概算値)公表
25日	住民基本台帳人口移動報告(2019年3月分)公表	24日	消費者物価指数(全国:2019年4月分)公表
26日	労働力調査(基本集計)2019年3月分(速報), 2019年1～3月期平均(速報)及び2018年度平均(速報)公表	//	小売物価統計調査(全国:2019年4月分)公表
//	消費者物価指数(東京都区部:2019年4月分(中旬速報値))公表	//	個人企業経済調査(動向編)2019年1～3月期結果(確報)及び2018年度結果公表
//	小売物価統計調査(東京都区部:2019年4月分)公表	30日	住民基本台帳人口移動報告(2019年4月分)公表
//	サービス産業動向調査(2019年2月分速報及び2018年11月分確報)公表	31日	労働力調査(基本集計)2019年4月分(速報)公表
月末	平成30年住宅・土地統計調査(住宅数概数集計)公表	//	消費者物価指数(東京都区部:2019年5月分(中旬速報値))公表
		//	小売物価統計調査(東京都区部:2019年5月分)公表
		//	サービス産業動向調査(2019年3月分速報及び2019年1～3月期速報並びに2018年12月分確報及び2018年10～12月期確報)公表

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
(結果の概要) (家計収支編) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
(貯蓄・負債編) <https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

雇用が見えてくる

労働力調査

毎月実施

消費が見えてくる

家計調査

毎月実施

あなたの回答で見えてくる、より良い暮らし。

統計調査

センサスクん 総務省統計局・都道府県

物価が見えてくる

小売物価統計調査

毎月実施

経営が見えてくる

個人企業経済調査

四半期ごとに実施

*センサスクんとみらいちゃんは無勢調査のイメージキャラクターです。

統計調査員がお伺いします。ご回答をお願いします。

皆様の個人情報は厳重に保護されます。

統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

<https://www.stat.go.jp/> 統計局 検索 携帯・スマホからはコチラ▶▶

※一部の機種・アプリで読み取れない場合がございます。

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 110

平成 31 年 4 月

平成 31 年 4 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp